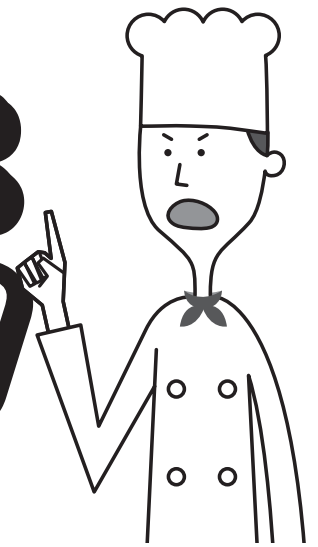


危ない!

マイナンバーは 廃止しかない!



民商と一緒に対策をたて、 制度中止・廃止を

問題だらけのマイナンバー制度

- ▶ システム障害や番号流出など相次ぐトラブル
- ▶ 国民にはメリットがなく、広がるのは不安ばかり
- ▶ 今後、確定申告書などへの番号記載強要強まる恐れ
- ▶ 民商と一緒に対策をたて、制度中止・廃止を

こんな不当事例も

- ▶ 税務書類などへの番号記載を強要されている
- ▶ 番号を教えないと代金を払わないと言われた
- ▶ 番号を提示しないと雇わないと宣告された

不安や疑問が広がる

- ▶ 個人情報の漏えいが心配…
- ▶ 従業員の番号管理が大変…
- ▶ 資産が把握されてしまうの?
- ▶ 国民にメリットなし、誰が得するの?

将来は際限なく拡大

- ▶ 銀行口座や医療情報と紐づくに
- ▶ 買い物ポイントとの連携
- ▶ 図書館の貸し出しにも利用

2016年9月16日に行った 全中連の省庁交渉 (マイナンバー問題関連)

■ 各省庁の主な回答

国税庁

- 確定申告書に番号未記載でも受理し、罰則や不利益はない。番号を扱わないことで国税上の罰則や不利益はない。
- 窓口で本人確認ができず、番号通知がなくても申告書は受理する。

厚生労働省

- 労働保険の書類に番号の記載がなくても受理する。罰則や不利益はない。
- 労働保険事務組合が番号を扱わないことで罰則や不利益はない。

内閣府 (2016年1月28日回答)

- 「個人番号カード」の取得は強制ではない。取得せずとも不利益はない。
- 従業員から番号提出を拒否された記録がなくても罰則はない。

「番号なくても不利益ない」